

2026年1月23日

本状はGMOメイクショップ株式会社、アパグループ、アフラック生命保険株式会社、株式会社セールスフォース・ジャパン株式会社、日本郵便株式会社、Packcity Japan株式会社、楽天グループ株式会社、東京大学空間情報科学研究センターの共同プレスリリースです。

各社より重複して配信される場合がございますが、あらかじめご了承ください。

報道関係各位

GMOメイクショップ株式会社
アパグループ
アフラック生命保険株式会社
株式会社セールスフォース・ジャパン
日本郵便株式会社
Packcity Japan株式会社
楽天グループ株式会社
東京大学空間情報科学研究センター

産学官連携・業界横断で、住所のDXを加速。共創型コンソーシアム 「デジタルアドレス・オープンイノベーション」が発足 ～日本の住所課題の解決に向け、業界を越えた取り組みへ～

GMOメイクショップ株式会社（東京都渋谷区、代表取締役社長CEO 向畠 憲良）、アパグループ（東京都港区、社長兼最高経営責任者（CEO）元谷 一志）、アフラック生命保険株式会社（東京都新宿区、代表取締役社長 古出 真敏）、株式会社セールスフォース・ジャパン（東京都千代田区、代表取締役会長兼社長 小出 伸一）、Packcity Japan株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 CEO 柳田 晃嗣）、楽天グループ株式会社（東京都世田谷区、代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史）、国立大学法人東京大学（東京都文京区、総長 藤井 輝夫）および日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 小池 信也、以下「日本郵便」）の共創パートナーは、業界の枠を越えて住所の課題を解決することを目的とした、共創型コンソーシアム「デジタルアドレス・オープンイノベーション」を2026年1月23日（金）に発足いたします

本コンソーシアムは、発足時に参画した共創パートナーから成る連携体制で開始します。今後も共創パートナーを広く募集し、活動を拡大してまいります。産業界・学術機関・行政機関が連携することで、社会全体が抱える「住所にまつわる課題」を解決し、持続可能な社会の実現にも貢献してまいります。なお、オブザーバーとして、総務省、デジタル庁が参加いたします。



[共創パートナー]



[オブザーバー]



【コンソーシアム発足の背景・目的】

住所は郵便や物流にとどまらず、行政、金融、ECなど社会のさまざまな分野で活用される重要な情報です。長年にわたり社会インフラとして利用されている一方、社会構造や生活様式の変化に伴い、住所の変更や確認に関わる作業が増大し、利便性や効率性の面で課題が顕在化しています。これらの課題は特定の業種に限らず、社会全体に共通するものです。こうした背景を踏まえ、業種の枠を超えて、多様な関係者と連携しながら、次世代にふさわしい住所のあり方を検討・改善していくことを目的として、本コンソーシアムを組成しました。

【コンソーシアムの主な活動】

■具体的な活用事例の共創と実証

郵便・物流、小売、金融、医療、観光など、さまざまな分野の代表的な企業や研究機関、行政・自治体などと連携し、社会での「デジタルアドレス」の実用化に向けた実証実験や活用事例の創出を共同で行ってまいります。

■技術・制度の整備

「デジタルアドレス」の利活用に関する知見を共有し、技術や制度のあり方について共同で検討・整備してまいります。

■次世代の社会基盤としての普及促進

住所情報を正確・最新・一元的に利用できる「デジタルアドレス・エコシステム」を次世代の社会インフラとして確立させ、社会全体への浸透を加速させます。

【共創パートナーからのコメント】

■産業界（五十音順）



アパグループ 社長 兼 最高経営責任者（CEO） 元谷 一志 様

日本郵便の「デジタルアドレス」を当社は業界初として、自動チェックイン機と「アパ直^(※1)」の会員情報登録に採用しました。手入力の手間と誤入力を削減し、チェックイン時間の短縮やお客様の最新の住所を知ることができます。当社は「デジタルアドレス・オープンイノベーション」に「Time is Life」の理念のもと、DX戦略の一環として参画します。「デジタルアドレス」がインフラとして利用される社会に期待し、更なる宿泊体験のスマート化をリードいたします。

（※1）アパホテルが提供する、公式サイト・公式アプリから直接予約できるサービスの名称。



アフラック生命保険株式会社

代表取締役社長 古出 真敏 様

日本郵政グループと当社は、2008年の日本郵便によるがん保険の取り扱い開始以来、長年にわたり、がん保険販売をはじめとするさまざまな取り組みを行ってきました。住所にまつわる社会課題の解決に向けた取り組みである「デジタルアドレス・オープンイノベーション」は、当社が創業以来取り組んでいる、コアバリューに基づくCSV経営（共有価値の創造）に資する取り組みであることから、これに深く共感し参画することとしました。本取り組みを通じて、お客様の利便性向上につながる仕組みの実現を共に目指してまいります。

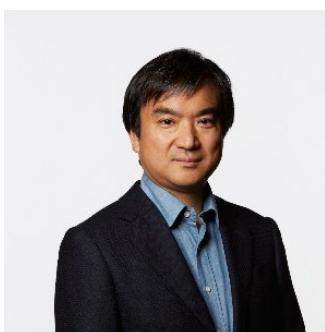
**GMO メイクショップ株式会社 代表取締役社長 CEO 向畠 憲良 様**

日本郵便様との共創、大変喜ばしく思います。長年の課題だったECにおける住所入力を「デジタルアドレス」で革新し、顧客体験向上と業務効率化に貢献できると確信しています。当社はECプラットフォーム企業として、最新技術でより良いEC環境を目指します。この共創宣言を機に、「GMO クラウド EC」とともに「makeshop byGMO」への展開も加速し、EC業界全体の発展と社会課題解決に尽力します。

**株式会社セールスフォース・ジャパン 専務執行役員**

エンタープライズ事業統括 エンタープライズ公共・金融・地域 SX 営業統括本部
統括本部長 田村 英則 様

「デジタルアドレス・オープンイノベーション」は、日本社会が直面する「住所にまつわる課題」の解決を目指す、極めて意義深い取り組みであると期待しています。当社は、本コンソーシアムの理念や社会的な意義へ賛同し、デジタルアドレス関連プロダクトの導入支援、顧客管理（CRM）領域における住所DXの推進等に取り組んでまいります。当社は現在、AIエージェントの基盤の提供や支援することで、日本の企業や組織がエージェント型企業へと変革することを支援しています。本コンソーシアムを通じて、デジタルアドレスが次世代の社会基盤となるよう持続可能な社会の実現へ当社も貢献してまいります。

**Packcity Japan 株式会社 代表取締役社長 兼 CEO 柳田 晃嗣 様**

Packcity Japanは、スマートロッカーサービスのPUDOステーションを通じて利便性と効率性を高めるラストワンマイルソリューションを提供してきました。今回、日本郵便様が設立する「デジタルアドレス・オープンイノベーション」への参画は、「デジタルアドレス」基盤を活用した新たな価値創出に向けた重要な機会です。今後は、この基盤を取り入れたサービスの実現に取り組み、持続可能な物流モデルと革新的なユーザー体験を推進してまいります。

**楽天グループ株式会社 専務執行役員**

コマース&マーケティングカンパニー プレジデント 松村 亮 様

弊社は、2020年に日本郵便様と物流領域における戦略的提携を発表し、ECにおける商品受け取りの利便性向上や配送の効率化に向けた様々な取り組みを共に推進してまいりました。このたび、「デジタルアドレス・オープンイノベーション」の共創パートナーとなることで、日本郵便様との協業の幅を広げるとともに、本取り組みを通じた新たな価値創造を目指してまいります。

■ 学術機関



東京大学空間情報科学研究センター センター長 教授

関本 義秀 様

おめでとうございます。空間情報を扱う我々にとりましては、住所、地名などをコンピュータで取り扱いやすくする取り組みは、大変長い歴史があり、今回の取り組みはまた歴史を大きく進める第一歩になると確信しております。

地理空間情報のベースレジストリ^(※2)という観点からも積極的な連携を深められればと思います。

(※2) : 基本情報を管理・共有するためのデータベース。

【「デジタルアドレス」について】



デジタルアドレス

日本郵便では、住所にまつわるさまざまな体験が、より便利になる未来を目指し、「住所を、もっと便利に。」というコンセプトのもと、「住所の DX」に挑戦しています。その取り組みの一環として、2025年5月から「デジタルアドレス」のサービス提供を開始しました。

「デジタルアドレス」には、以下の特徴があります。

■住所^(※3)を7桁の英数字で表現

長い住所を手書きしたり、Web サイトで入力したりする必要がなく、7 桁の英数字の「デジタルアドレス」を入力するだけで、事前に登録した住所と連携します。日常の住所記入の負担を軽減し、よりスムーズな情報入力を実現します。

(※3) 日本郵便が提供する「ゆう ID」に登録された住所。

■同じ「デジタルアドレス」を引越し後もそのまま使える

「デジタルアドレス」は、住所そのものではなく、個人の「ゆう ID」に紐づいています。引越しなどで実際の住所が変更になった場合でも、登録している住所を変更するだけで、同じ「デジタルアドレス」を使い続けることができ、家族や友人、各種サービス提供者との情報共有もよりスムーズになります。

■プライバシーに配慮された安心・安全な仕組み

「デジタルアドレス」は、7 桁の英数字という構造上、地理的な場所や同居者の情報などが直接含まれておません。また、「デジタルアドレス」から名前を特定したり、逆に名前や住所から「デジタルアドレス」を検索したりすることはできない設計となっています。

(参考)

- [デジタルアドレス・オープンイノベーションサイト](#)
- [デジタルアドレス 紹介サイト](#)
- [「デジタルアドレス」サービス開始プレスリリース](#)
- [「郵便番号・デジタルアドレス API」プレスリリース](#)
- [郵便局アプリ ダウンロード URL](#)

[\[App Store\]](#)



[Google Play]



■ゆう ID 紹介サイト

■郵便局アプリ紹介サイト

【GMO メイクショップ株式会社について】

GMO メイクショップは「Commerce for a better future.／商取引でより良い未来に」をミッションに掲げ、ネットショップ支援事業を展開しています。EC 構築支援をはじめ、EC マーケティング支援や EC 運用受託にも対応しており、さらに、運営資金調達のための補助金・助成金の申請支援や、EC 売上を最短即日で入金可能な『即日売上入金サービス』提供を通じて、キャッシュフローの改善も支援するなど、EC 領域における一気通貫の支援体制を構築しています。

13 年連続で業界 No.1^(※4) の EC サイト構築 SaaS 「makeshop byGMO」に加え、アドオン開発に対応する上位版サービスとして、「GMO クラウド EC」も提供しており、スタートアップから大規模 EC まで、あらゆるビジネスの EC 化をサポートしています。

今後も GMO メイクショップは、広範な EC 領域において店舗様が抱えるさまざまな課題を解決できるよう、サービスのさらなる強化を図り、国内 EC 市場のさらなる活性化に貢献してまいります。

(※4) EC サイト構築サービス運営企業各社の発表数値より SaaS 型の数値を比較 (GMO メイクショップ調べ 2025 年 4 月時点)

以上

【報道関係お問い合わせ先】

●GMO メイクショップ株式会社
管理本部 広報担当 木村

TEL : 03-5728-6227 E-mail : pr@ml.makeshop.jp

●GMO インターネットグループ株式会社
グループ広報部 PR チーム 小犬丸

TEL : 03-5456-2695
URL : <https://group.gmo/contact/press-inquiries/>

【サービスに関するお問い合わせ先】

●GMO メイクショップ株式会社
サポート窓口
TEL : 03-5728-6224
E-mail : help@makeshop.jp

【GMO メイクショップ株式会社】 (URL : <https://www.makeshop.co.jp/>)

会社名	GMO メイクショップ株式会社
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー

代表者	代表取締役社長 CEO 向畠 憲良
事業内容	■ネットショップ支援事業（EC構築支援・ECマーケティング支援・EC運用受託）
資本金	5,000万円

【GMOインターネットグループ株式会社】 (URL : <https://group.gmo/>)

会社名	GMOインターネットグループ株式会社（東証 プライム市場 証券コード：9449）
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事業内容	<p>持株会社（グループ経営機能）</p> <p>■グループの事業内容</p> <p>インターネットインフラ事業</p> <p>インターネットセキュリティ事業</p> <p>インターネット広告・メディア事業</p> <p>インターネット金融事業</p> <p>暗号資産（仮想通貨）事業</p>
資本金	50億円

Copyright (C) 2026 GMO MAKESHOP Co. Ltd. All Rights Reserved.